

令和 8 年試験

論文式試験問題

会計学〔午前〕

注 意 事 項

1 受験上の注意事項

- ・試験官からの注意事項の聞き漏らし／受験案内や試験室及び受験票その他に記載・掲示された注意事項の未確認等、これらを原因とした試験における不利益は自己責任になります。
- ・携帯電話等の通信機器や携行品の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。
- ・試験開始の合図があるまで、配付物や筆記用具に触れないでください。
- ・問題に関する質問には、応じません。

2 不正受験や迷惑行為の禁止

- ・不正行為を行った場合／試験官の指示に従わない場合／周囲に迷惑をかける等、適正な試験実施に支障を来す行為を行った場合、直ちに退室を命ずることがあります。

3 試験問題

- ・試験開始の合図後、直ちに頁数(全 13 頁)を調べ、不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。

4 答案用紙

- ・問題冊子の中ほどに挿入してあります。
- ・試験開始の合図後、直ちに頁数(全 4 頁)を調べ、不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- ・答案作成に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る。消しゴム等でインクが消えるボールペンは不可。)及び修正液又は修正テープ(白色に限る。)を使用してください。これらのもの以外を使用した場合／答案用紙に記入した文字(数字を含む。)の判読が困難な場合、採点されないことがあります。
- ・答案用紙の左上をホッチキス留めしてあります。ホッチキス留めを外した場合は、採点されないことがあります。

5 受験番号シールの貼付

- ・配付後、目視で受験番号及び氏名を確認し、不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- ・試験開始の合図後、各答案用紙の右上の所定欄へ全頁に貼付してください。

6 試験終了後

- ・試験終了の合図後、直ちに筆記用具を置き、答案用紙は裏返して通路側に置いてください。
 - ・試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで、絶対に席を立たないでください。
 - ・答案用紙が試験官に回収されずに手元に残っていた場合は、直ちに挙手し、試験官に申し出てください。
- 試験官に回収されない場合、いかなる理由があっても答案は採点されません。

7 試験問題(該当ある科目は法令基準等)の持ち帰り

- ・試験終了後、持ち帰ることができます。
- なお、中途退室する場合には、持ち出しは認めません。必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来てください。

令和 8 年論文式会计学〔午前〕

令和 8 年論文式会计学〔午前〕

令和 8 年論文式会计学〔午前〕

令和 8 年論文式会計学〔午前〕

(会 計 学) $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午後〕とあわせ} \\ \text{満点} \quad 300 \text{ 点} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} \text{第 1 問から第 2 問まで} \\ \text{時 間} \quad 2 \text{ 時間} \end{array} \right\}$

第 1 問 (50 点)

問題 1 次の〔資料〕に基づき、以下の **問 1** ～ **問 4** に答えなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。また、数値の記入には、必ず 3 桁ずつ桁区切りを付けること。

〔資料〕

1. 当工場と原価計算の方法について

当工場は、第 1 製造部から第 3 製造部までの三つの製造部門で単品種の製品を量産している。そして、製造部門ごとに仕掛品勘定を設け、累加法による実際工程別総合原価計算を実施している。なお、第 2 製造部の前工程費当月発生額は予定原価 20,000 円／個で計算している。また、いずれの部門でも、仕損が生じ得るが、正常仕損の処理は度外視法による。そして、原価配分は先入先出法により、計算上、仕損は当月投入分から生じているものとする。

2. 製造部門について

第 1 製造部は、工程の始点で投入された原料(予定価格：6,250 円／kg)に各種補助材料を配合して中間生産物を製造している。そして、中間生産物は全量が第 2 製造部へ振り替えられる。また、加工途中で副産物(評価額：750 円／kg)が生じ、仕掛品と副産物の重量を計測した後、副産物は外部企業に売却される。なお、副産物の評価額は原料の価値によるものとし、原価計算外の収益とはしない。

第 2 製造部は、まず、中間生産物(製品 1 個当たり 800 g)を部品(製品 1 個当たり 4 個)に接着させ、その後、補助材料を用いて組み立てて製品を製造している。なお、接着作業は難易度が高いため熟練工が担当し、組立作業は非熟練工が担当しており、当工場では熟練度に応じた手当が支払われている。そして、接着作業終了後の仕掛品を全量検査し、良品のみを組立作業に送っている。

第 3 製造部は、中間生産物を接着させる部品を自製することに伴い、第 1 製造部と第 2 製造部から一部の工員を異動させて新設された部門であり、工程の始点で投入された素材(予定価格：1,240 円／個)一つずつを加工して部品を製造している。そして、部品は全量が第 2 製造部へ振り替えられる。なお、当月は加工途中で 10 kg の作業くずが生じ、売却額の 613 円は原価計算外の収益とした。

令和 8 年論文式会计学〔午前〕

令和 8 年論文式会計学〔午前〕

3. 加工費関連データ

	第 1 製造部	第 2 製造部	第 3 製造部
予 定 賃 率	2,000 円／時間	2,200 円／時間	2,000 円／時間
予 定 配 賦 率	5,000 円／時間	4,000 円／時間	3,000 円／時間
当月直接作業時間	1,998 時間	3,002 時間	2,004 時間

(注) 製造間接費の配賦基準は直接作業時間である。

4. 当月の生産データ

	第 1 製造部	第 2 製造部	第 3 製造部
月初仕掛品	400 kg (0.5)	500 個 (0.5)	2,000 個 (0.5)
当 月 投 入	<u>2,200</u>	<u>2,500</u>	<u>10,000</u>
合 計	2,600	3,000	12,000
副 産 物	200 (0.5)	—	—
正 常 仕 損	—	200 (0.5)	—
異 常 仕 損	—	200 (1.0)	—
月末仕掛品	<u>400</u> (0.5)	<u>500</u> (0.5)	<u>2,000</u> (0.5)
完 成 品	<u>2,000</u> kg	<u>2,100</u> 個	<u>10,000</u> 個

(注) カッコ内の数値は加工費計算上の仕掛品の進捗度，副産物，仕損の発生点である。また，当月は例外的な事象により第 2 製造部にて組立作業中にも当月投入分から仕損が生じた。なお，いずれの仕損品にも処分価値や売却価値はない。

5. 月初仕掛品原価

第 1 製造部 原料費： 2,720,000 円 加工費： 1,395,100 円

第 2 製造部 前工程費： 11,363,636 円 加工費： 2,120,682 円

第 3 製造部 素材費： 2,480,000 円 加工費： 996,000 円

令和 8 年論文式会计学〔午前〕

令和8年論文式会計学〔午前〕

問 1 副産物と作業くずの違いを答えなさい。

問 2 費目別計算に関する改善点を、計算コストについては考慮しないものとし、〔資料〕から読み取ることでできる範囲内で答えなさい。

問 3 中間生産物と部品の単位当たり原価及び振替差異の金額を答えなさい。なお、振替差異について、不利差異の場合、金額の前に△を付けること。

問 4 製品の単位当たり原価について、(ア)正常仕損費を異常仕損品に負担させる場合と(イ)正常仕損費を異常仕損品に負担させない場合の金額を答えなさい。また、(ア)と(イ)の計算方法は、それぞれどのような考え方に基づいているか答えなさい。

令和 8 年論文式会计学〔午前〕

令和 8 年論文式会計学〔午前〕

問題 2 次の〔資料〕に基づき、以下の **問 1** ～ **問 4** に答えなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。また、数値の記入には、必ず 3 桁ずつ桁区切りを付けること。

〔資料〕

1. 当工場と原価計算の方法について

当工場は、複数の工程で製品 A と製品 B を製造しており、実際原価計算制度を採用しているが、パーシャル・プランによる標準原価計算制度への移行を検討している。

2. 第 1 工程について

第 1 工程は、工作機械にて材料を切削し、製品 A 用の部品 A と製品 B 用の部品 B を製造する機械化された工程である。1 バッチ分の部品を製造すると、直接工が手作業で工作機械のプログラムや金型を交換し、もう一方の部品を製造する。

3. 仕損について

金型交換後、材料をプレスする際、最初の数個で歪みが生じることがあるため、第 1 工程完了品を検査し、良品のみを第 2 工程に投入している。なお、正常仕損率は仕損発生点を通過した良品に対して 2 % であり、仕損品に処分価値や売却価値はないものとする。

4. 標準原価について

製品 A と製品 B の違いは型の違いと第 2 工程以降の加工方法にあり、第 1 工程の始点に投入される材料に部品による違いはない。なお、材料 1 個から部品 1 個が作られ、材料の標準価格は 5,000 円／個である。

第 1 工程における直接作業時間や機械稼働時間も部品による違いはない。なお、作業の性質上、第 1 工程のみ、標準原価カードに標準直接労務費を記載せず、当該直接作業時間分の賃金を製造間接費に含めることとした。

製造間接費の配賦基準は機械稼働時間であり、仕損分の余裕を含めない製品 1 個当たり標準時間は 10 分である。また、年間正常機械稼働時間は 2,400 時間であり、当該直接作業時間分の賃金を含めた第 1 工程の年間製造間接費予算は 648 百万円(うち変動費分は 168 百万円)である。

5. 標準原価カードについて

当工場では、現在、正常仕損費を別建てにせず標準原価カードを作成するか、別建てにして作成するか検討中である。なお、本問では、前者を第 1 法、後者を第 2 法とする。

令和 8 年論文式会计学〔午前〕

6. 当工場における原価差異について

従来の原価差異である、直接材料費の価格差異、直接労務費の賃率差異、製造間接費の公式法変動予算による予算差異と操業度差異を継続して利用しつつ、直接材料費の数量差異、直接労務費の時間差異、製造間接費の能率差異を追加する予定である。

7. 第 1 工程の当月生産実績

投入量は、部品 A が 780 個、部品 B が 360 個、完成品は、部品 A が 766 個、部品 B が 352 個、仕損品は、部品 A が 14 個、部品 B が 8 個であった。なお、機械稼働時間は、部品 A が 129 時間、部品 B が 62 時間であった。

問 1 第 1 工程において生じる直接作業時間について、次の(1)と(2)に答えなさい。

- (1) 第 1 工程において生じている直接作業時間はどのような時間か。
- (2) 標準原価カードに第 1 工程の標準直接労務費を記載しない理由。

問 2 当月の実績を踏まえ、標準原価カードを第 1 法で作成した場合と第 2 法で作成した場合の第 1 工程の能率差異の金額を答えなさい。なお、不利差異の場合、金額の前に△を付けること。また、各方法で能率差異の金額が異なる理由を答えなさい。

問 3 標準原価カードを第 1 法で作成した場合、当月の第 1 工程では生じないが、第 1 工程以外において、ある問題が生じる可能性がある。その問題はどのような問題か答えなさい。

問 4 標準原価カードを第 2 法で作成した場合、仕損差異を把握することが可能となる。そこで、当月の実績を踏まえ、第 1 工程の仕損差異の計算過程と金額を答えなさい。なお、不利差異の場合、金額の前に△を付けること。

令和 8 年論文式会计学〔午前〕

令和 8 年論文式会計学〔午前〕

(会 計 学) {〔午後〕とあわせ} {第 1 問から第 2 問まで}
{満点 300 点} {時 間 2 時間}

第 2 問 (50 点)

問題 1 A 社は、アパレル用、インテリア用、椅子用の 3 種類の布地を製造販売している。アパレル用布地はデザインが複雑であり、今後も多品種少量生産を維持する予定である。インテリア用と椅子用は比較的デザインがシンプルで大量生産型の製品である。A 社では製造間接費の急増を懸念しており、財務諸表の作成を目的とした従来の機械稼働時間による配賦計算とは別に、コスト構造を把握することを目的として活動基準原価計算(ABC)を採用することで、今後のコスト構造を見直すことを検討している。次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕及び〔分析〕に基づき、以下の **問 1** ～ **問 4** に答えなさい。計算結果に端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の小数第 2 位を四捨五入すること。なお、数値の記入には、必ず 3 桁ずつ桁区切りを付けること。また、(*)に当てはまる数値について、必要な場合は各自推定すること。

〔資料Ⅰ〕 20X6 年度の製造販売見込みにに関する情報

1. 売上高、販売単価、販売数量

	アパレル用	インテリア用	椅子用
売上高	13,110,000 千円	24,000,000 千円	13,800,000 千円
販売単価	1,150 千円	1,000 千円	300 千円
販売数量	11,400 単位	24,000 単位	46,000 単位

2. 製造数量と機械稼働時間

	アパレル用	インテリア用	椅子用
バッチ数	570 バッチ	120 バッチ	46 バッチ
バッチ当たり製造数量	20 単位	200 単位	1,000 単位
製造数量	11,400 単位	24,000 単位	46,000 単位
バッチ当たり機械稼働時間	5 時間	20 時間	25 時間
機械稼働時間	2,850 時間	2,400 時間	1,150 時間

3. 単位当たり製造原価と販売費及び一般管理費

	アパレル用	インテリア用	椅子用
単位当たり直接材料費	600 千円	540 千円	216 千円
単位当たり直接労務費	50 千円	10 千円	4 千円
単位当たり製造間接費(注)	195 千円	78 千円	19.5 千円
単位当たり変動販売費	10 千円	5 千円	5 千円
固定販売費及び一般管理費	148,200 千円	9,600 千円	9,200 千円

(注) 製造間接費総額 4,992,000 千円を機械稼働時間を基準として配賦している。

令和 8 年論文式会计学〔午前〕

令和 8 年論文式会計学〔午前〕

4. 製造間接費に関する活動コストと活動コストドライバー

活動	活動コスト	活動コスト ドライバー	アパレル用	インテリア用	椅子用	合計
材料調達	809,600 千円	調達回数	570 回	120 回	46 回	736 回
図案プログラミング	1,362,400 千円	図案枚数	1,925 枚	375 枚	200 枚	2,500 枚
試作	560,000 千円	試作回数	300 回	240 回	100 回	640 回
検査	260,000 千円	検査回数	224 回	204 回	92 回	520 回
機械関連	2,000,000 千円	機械稼働時間	2,850 時間	2,400 時間	1,150 時間	6,400 時間
計	4,992,000 千円					

5. 期首・期末における棚卸資産は存在しない。

問 1 〔資料Ⅰ〕に基づき、次の文中の空欄 ～ に当てはまる最も適切な数値を答えなさい。

製品ごとのコスト構造の違いが売上高営業利益率に与える影響を分析した結果、機械稼働時間を基準に製造間接費を配賦した場合の売上高営業利益率は、アパレル用 24.5 %、インテリア用 36.7 %、椅子用 18.4 % であった。一方、活動基準原価計算による製造間接費配賦額はアパレル用 千円、インテリア用 千円、椅子用 千円となり、この結果に基づいて売上高営業利益率を計算すると、アパレル用は %、インテリア用は(*)%、椅子用は(*)% となった。

問 2 〔資料Ⅰ〕に基づき、活動基準原価計算によるアパレル用布地の製造間接費配賦額が従来の機械稼働時間基準による配賦額から増加した理由を、その差異を生み出す主要要因となった二つの活動コストとその活動コストドライバーを用いて、関連する〔資料Ⅰ〕4. の活動コストの金額を示しながら説明しなさい。

問 3 A 社はこの活動基準原価計算の結果を受けて、更に図案プログラミング活動コストの分析を行った。〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕及び〔分析〕に基づき、以下の設問 1 ～設問 3 に答えなさい。

令和 8 年論文式会计学〔午前〕

令和 8 年論文式会計学〔午前〕

〔資料Ⅱ〕 図案プログラミング活動コストの情報

活動	活動コスト	活動コスト ドライバー	アパレル用	インテリア用	椅子用	合計
自社作成	452,400 千円	自社作成図案枚数	725 枚	325 枚	150 枚	1,200 枚
外注作成	910,000 千円	外注作成図案枚数	1,200 枚	50 枚	50 枚	1,300 枚
計	1,362,400 千円		1,925 枚	375 枚	200 枚	2,500 枚

〔分析〕

図案プログラミング活動コストが発生している原因を分析した結果、〔資料Ⅱ〕のとおり、アパレル用布地は、顧客からの要望に応じるために、多品種少量生産を維持する必要があることから、図案プログラミング活動を自社で行うだけでなく、外注にも多く依頼していることが高コストの要因であることが分かった。

設問 1 下線部(a)の分析の名称を答えなさい。

設問 2 次の文中の オ ～ キ に当てはまる最も適切な数値を答えなさい。

〔資料Ⅱ〕に基づいて、図案プログラミング活動コストを自社作成のコストと外注作成のコストに分けて計算すると、活動コストドライバー・レートは自社作成では（ * ）千円／枚、外注作成では オ 千円／枚となり、アパレル用布地の活動コスト配賦額は自社作成が（ * ）千円、外注作成が カ 千円となった。この結果、売上高営業利益率は キ % となった。

設問 3 〔資料Ⅱ〕では活動コストドライバーを全て作成図案枚数としているが、担当部署から、この活動コストドライバーでは自社作成の図案プログラミング活動に関して、適切な配賦ができていないのではないかという意見が出た。デザインの複雑性の程度に由来するプログラミング活動の複雑性が異なっていることを踏まえて、作成図案枚数が活動コストドライバーとして適切ではないと考えられる理由を、代わりの活動コストドライバーの例を挙げて説明しなさい。

令和 8 年論文式会计学〔午前〕

- 問 4** A 社は外注作成の図案プログラミング活動コストの金額が大きいことに注目し、外注作成の図案プログラミング活動コストを節約するために、20X7 年度から外注作成による図案プログラミングの一部を内製化することにした。内製化に当たっては新規の設備投資が必要になるが、これにより 20X7 年度から外注図案のうち年間 100 枚分を内製化できる。〔資料Ⅲ〕に基づき、以下の**設問 1** 及び**設問 2** に答えなさい。

〔資料Ⅲ〕 内製化のための設備投資と設備投資の経済性計算に関する情報

1. 新規設備の投資額は 38,800 千円であり、20X7 年度期首に一括して現金で支払うものとする。
2. 新規設備の耐用年数は 5 年であり、残存価額はゼロの定額法で減価償却を行う。5 年後の処分価額はゼロであるものとする。
3. 新規設備による内製化を実施するために、新規にプログラマー 2 名の採用による間接労務費 24,000 千円、設備の保守費 2,000 千円及び社員の教育費 4,600 千円が毎年度発生するものとする。
4. 内製化の実施によって追加で発生する費用は 1～3 以外にはない。
5. 外注作成の図案プログラミング活動コスト、新規設備投資に伴い発生する新規採用プログラマー 2 名の給料、設備の保守費支出額及び社員の教育費支出額は、全て期末に一括して現金で支払うものとする。
6. 正味現在価値を求めるための割引率として 10 % を用いることとし、計算に当たっては年金現価係数(割引率 10 %, 5 年)3.791 を用いること。
7. 正味現在価値を求める際には税金の節約額を考慮する。法人税等の実効税率は 40 % とする。法人税等は期末に一括して現金で支払うものとする。

設問 1 **問 3** の**設問 2** の分析結果と〔資料Ⅲ〕を用いて、この設備投資案による正味現在価値の金額(千円)を求めなさい。

設問 2 **設問 1** で算定した設備投資案による正味現在価値を実現するに当たって、関連するリスクを最小化するためには、アパレル用、インテリア用、椅子用の 3 種類の各製品のデザイン特性を考慮すると、どの製品を優先的に内製化すべきであるかを、その理由とともに答えなさい。なお、優先すべき製品種類は単一とは限らない。

令和 8 年論文式会计学〔午前〕

令和 8 年論文式会計学〔午前〕

問題 2 当社は部品 A を製造し、部品 A と市場から仕入れた部品 B を組み立てて製品 X を製造販売している。部品 A の製造販売には競合他社があり、外部市場が存在している。製品 X は汎用品であり、市場規模が大きく、製造したものは全量販売することができている。当社は事業部制を採用している。具体的には、本社部門の他に、部品 A を製造する部品事業部と製品 X を製造する製品事業部の二事業部を設置しており、本社部門をコスト・センター、部品事業部と製品事業部をインベストメント・センターと位置付けている。これまで、部品事業部では製造した部品 A の全量を製品事業部に納入し、製品事業部では部品 A の全量を部品事業部から調達してきた。当社では、当年度の業績見込みに基づき、各事業部の業績評価と次年度予算の策定のための議論を行っているところである。その中で、部品事業部は次年度に部品 A の外部市場への販売を検討している。

次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅴ〕に基づき、以下の **問 1** 及び **問 2** に答えなさい。計算過程に端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の小数第 2 位を四捨五入すること。なお、金額の記入には、必ず 3 桁ずつ桁区切りを付けること。また、(*) に当てはまる数値について、必要な場合は各自推定すること。

〔資料Ⅰ〕 当年度の部門別損益見込データ(単位：百万円)

	部品事業部	製品事業部	本社部門
売上高	115, 200	326, 880	—
売上原価			
標準原価	79, 200	223, 200	—
原価差異(不利差異)	750	1, 428	—
売上総利益	35, 250	102, 252	—
販売費及び一般管理費			
管理可能個別費	4, 294	9, 982	—
管理不能個別費	2, 846	6, 720	—
本社部門一般管理費	—	—	(*)
本社部門一般管理費配賦額	6, 096	(ア)	(*)
営業利益	22, 014	(*)	—
受取利息相当額	—	—	(*)
支払利息負担額	(イ)	(*)	—
法人税等負担額	(*)	(ウ)	(*)
部門当期純利益	(*)	(*)	(*)

令和 8 年論文式会计学〔午前〕

令和 8 年論文式会計学〔午前〕

〔資料Ⅱ〕 当年度期首の部門別純資産残高(単位：百万円)

	部品事業部	製品事業部	本社部門
純資産	101, 600	323, 400	40, 000

〔資料Ⅲ〕 当年度期末の部門別貸借対照表項目残高見込データ(単位：百万円)

	部品事業部	製品事業部	本社部門
資産			
現金預金(注 1)	6, 040	6, 810	94, 696
営業債権(注 2)	5, 600	27, 200	—
固定資産	100, 000	317, 000	5, 000
計	111, 640	351, 010	99, 696
負債・純資産			
営業債務(注 2)	2, 860	6, 326	—
未払法人税等(注 3)	(*)	(*)	(*)
純資産	(*)	(*)	(*)
計	111, 640	351, 010	99, 696

(注 1) 預金は当座預金のみである。

(注 2) 部品 A の内部取引に係る債権・債務を含む。

(注 3) 各事業部と本社部門の未払法人税等の金額は、〔資料Ⅰ〕の各事業部と本社部門の法人税等負担額とそれぞれ同額である。

〔資料Ⅳ〕 その他の条件

- 各事業部では、製造原価について標準原価計算制度を採用している。
- 製品 X の当年度製造販売数量は、7, 200, 000 個と見込まれている。製品 X の製造には、部品 A を 1 個必要とする。
- 製品事業部への納入に当たり、部品 A の単位当たり市場価格 16, 500 円から単位当たり変動販売費^(a)を控除した価格を単位当たり振替価格としている。なお、部品事業部では製造した部品 A^(b)を外部市場に販売することも認められているが、これまでの設備投資は、製品事業部に全量納入するという会社方針の下で事業部の投資意思決定が行われてきた。
- 変動製造費からは原価差異は発生しないと見込んでいる。一方、固定製造費では原価差異が発生する見込みであるが、いずれの事業部でも操業度差異(不利差異)のみであり、発生した事業部^(c)で管理可能なものとして、発生した事業部で負担することになっている。

令和 8 年論文式会计学〔午前〕

5. 当年度の固定製造費見込額は、部品事業部で 45,750 百万円、製品事業部で 48,708 百万円である。
6. 本社部門では、事業部との内部取引による損益項目と事業部以外で当社において発生する外部取引による損益項目が計上される。このうち、当該外部取引による損益は一般管理費のみであり、その当年度発生額全額を本社部門一般管理費配賦額として事業部に配賦している。なお、本社部門一般管理費の各事業部への配賦に当たっては、事業部純資産の期首残高を配賦基準とする配賦率を用いている。
7. 当社は当年度において、有利子負債による資金調達を行っていない。ただし、事業部の業績管理においては、当社が外部借入をした場合に想定される資本コストを基に、期首時点の事業部純資産に対して年利 4 % の社内金利を賦課し、期末に現金預金で事業部から本社部門に支払われる。
8. 〔資料 I 〕で求められた事業部当期純利益は、本社部門に配当として全額付け替えられる。その結果、事業部には利益が留保されないため、事業部の利益は年度期末に本社部門の純資産に直接計上される。
9. 法人税等の実効税率は 40 % とする。
10. 毎年度期末において、棚卸資産は存在しない。

問 1 当年度における各事業部の業績評価に関して、次の**設問 1**～**設問 4**に答えなさい。

設問 1 〔資料 I 〕の(ア)～(ウ)の金額を求めなさい。

設問 2 部品 A の振替価格に関連して、次の(1)及び(2)に答えなさい。

- (1) 下線部(a)の単位当たり変動販売費の金額を求めなさい。
- (2) 下線部(b)の経営判断が行われてきた状況下で、単位当たり市場価格から単位当たり変動販売費を控除する現行の方法に代えて、単位当たり市場価格を単位当たり振替価格とする場合の問題点を、事業部と全社の業績評価の整合性の観点から述べなさい。

設問 3 下線部(c)に関して、原価差異を事業部にとって管理可能なものと位置付けているが、事業部にとって管理可能なものとする理由を述べなさい。

設問 4 事業部の業績評価指標に関して、次の(1)及び(2)に答えなさい。

- (1) 各事業部と全社について、自己資本利益率(ROE: Return on Equity)と投下資本利益率(ROIC: Return on Invested Capital)の値を求めなさい。なお、自己資本及び投下資本には純資産の期首残高を用いるものとし、利益については税引後の数値を用いるものとする。
- (2) 各事業部 ROE と全社 ROE を比較する場合の留意点を説明しなさい。

令和 8 年論文式会计学〔午前〕

〔資料Ⅴ〕 部品事業部の次年度予算と業績管理に関する条件

1. 次年度の部品 A の外部市場への目標販売数量は 1,000,000 個である。単位当たり予定販売価格は当年度の単位当たり市場価格と同額と見積もっている。外部市場への販売においては、当年度の単位当たり振替価格を決定する際に用いていたものと同額の単位当たり変動販売費の発生を見込んでいる。その他の販売費及び一般管理費(個別費)は当年度と同額と見積もっている。
2. 製品事業部から提出された部品 A の予定注文数量は、当年度より 240,000 個多い。製品事業部への振替価格の決定方針は当年度と同様とする。
3. 部品事業部では、上記 1 と 2 の部品 A の必要製造量に対応するため、次年度期首に設備投資を行い、製造キャパシティを増やすこととした。設備投資額は 20,000 百万円で、耐用年数 10 年、残存価額 0 円の定額法で減価償却を行う。さらに次年度期首に、運転資本として 400 百万円の投資が必要と見積もられた。これら投資額相当の資本は、本社部門から部品事業部に追加の事業部純資産として期首に配分される。なお次年度期首に、本社部門から製品事業部への追加資本配分はない。
4. 予算策定においては、直接標準原価計算によるものとする。
5. 部品事業部の単位当たり変動製造費は当年度と同額とする。また、固定製造費は当年度の固定製造費見込額から、次年度期首の設備投資に伴う減価償却費の分だけ増加するものとする。
6. 次年度の本社部門一般管理費は 26,724 百万円と見積もっている。
7. 〔資料Ⅳ〕 6 ～ 10 に記載の方針は次年度においても同様とする。
8. 税引後加重平均資本コスト率(WACC: Weighted Average Cost of Capital)は、全社、事業部いずれにおいても 10 % である。

問 2 次年度の業績評価に当たり、企業価値への貢献度の観点から、ROIC に加えて経済的付加価値(EVA: Economic Value Added)の導入を検討している。部品事業部の次年度の業績評価に関して次の**設問 1** 及び**設問 2** に答えなさい。

設問 1 次年度予算に基づく、部品事業部の ROIC と EVA の値を求めなさい。なお、投下資本には事業部純資産の次年度期首残高見込みを用いるものとし、利益については税引後の数値を用いるものとする。

設問 2 部品事業部の次年度の業績評価に関して、次の(1)及び(2)に答えなさい。なお、指標の名称については略称(ROIC, EVA 及び WACC)を用いること。

- (1) **設問 1** の ROIC の数値を用いて、全社企業価値の向上に貢献する見込みがあるか、その理由とともに述べなさい。
- (2) ROIC を用いる場合と比べ、**設問 1** の EVA の数値を用いて、全社企業価値への貢献度を評価する場合の利点を述べなさい。

令和 8 年論文式会计学〔午前〕

令和 8 年論文式会计学〔午前〕

令和 8 年論文式会計学〔午前〕